

3-2-⑦ 離島振興

7 離島地域の交通路線(航路)

沖縄は、東西約1,000km、南北約400kmに及ぶ広大な海域に存在しており、旅客や生活必需物資等の安全輸送など離島住民にとって航路は極めて重要な役割を果たしている。

県内路線：22路線（平成20年12月現在）

※ 県外路線：4路線、外国路線：1路線

離島航路数

年	15	16	17	18	19	20
航路数	28 (15)	27 (15)	24 (15)	22 (14)	23 (14)	22 (14)

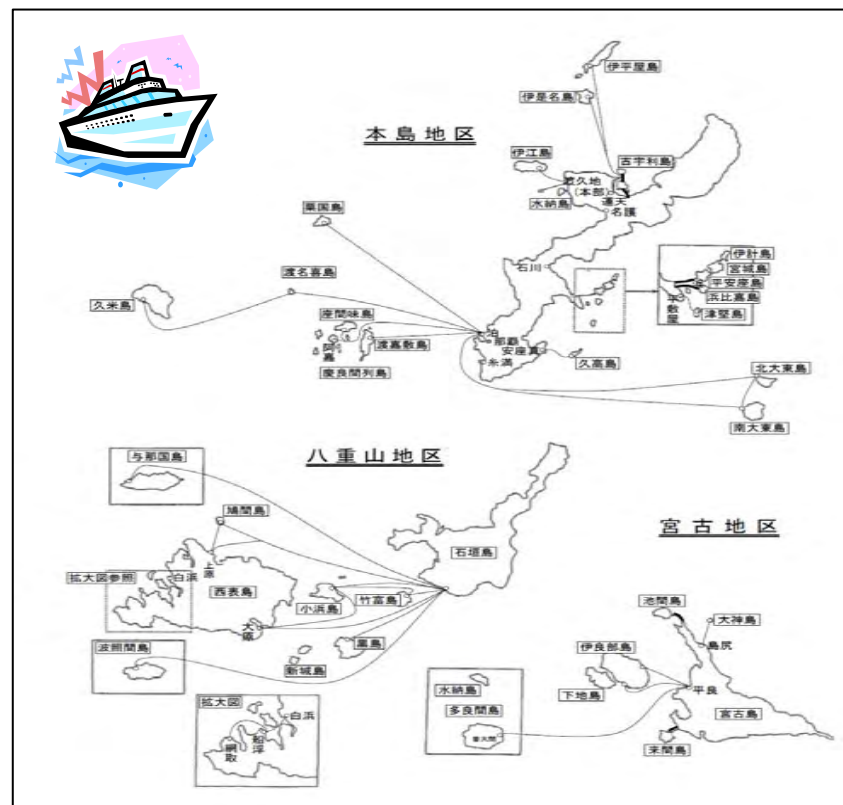
※ () 内は補助指定航路の内数

離島運航補助制度

「離島航路整備法」に基づき、一定の要件を備える離島航路の運営に欠損が生じた場合、その標準的な欠損額を計算し、それを上限として国土交通省が補助を行うもの（沖縄県においては、運営による欠損額から国の補助額を差し引いた額について、県が2/3市町村は1/3を、それぞれ補助している）。

※「離島運航補助対象航路」（14航路）

伊平屋－運天、伊是名－運天、泊－渡嘉敷、泊－座間味、泊－粟国、石垣－波照間、石垣－与那国、泊－渡名喜、久米島、多良間－平良、大神－島尻、水納－渡久地、久高－安座真、船浮－白浜－綱取、泊－南・北大東



離島航路事業者の経営基盤が脆弱であり、多くが赤字経営を余儀なくされている。離島住民の足、物資の輸送手段として必要不可欠なものであり、路線の維持・確保に取り組む必要がある。

3-2-⑧ 離島を支える沖縄振興開発金融公庫

産業・生活基盤の整備

■離島航路

▶ 沖縄公庫は、離島地域における人員物資の輸送の生命線となる船舶について、離島定期航路22事業者のうち20事業者(90.9%)と直接・間接的に関わる。県内離島航路に係る融資実績は平成14年度～20年度の累計で14件、47億60百万円。

■住宅

▶ 離島地域における個人住宅資金の融資実績は、平成14年度～20年度の累計で262件、40億09百万円。離島地域における持家の取得を支援。

■医療

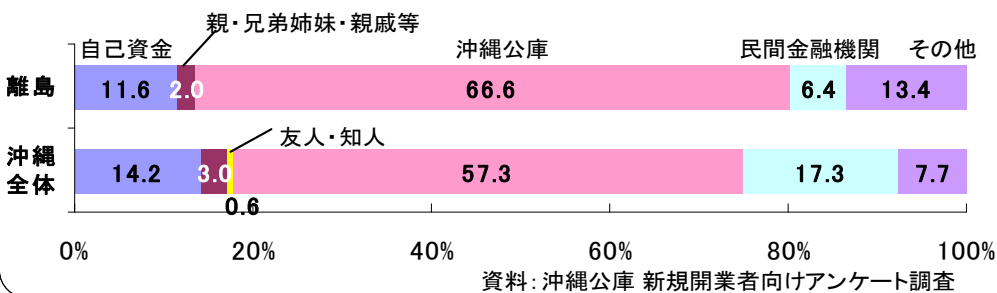
▶ 離島・過疎地域での病院等の新築や増改築に必要な資金について、融資限度額の特例を設定。離島地域における医療・福祉業への融資実績は、平成14年度～20年度の累計で120件、32億20百万円。

■教育

▶ 離島地域内における高等学校は久米島、宮古島、伊良部島、石垣島の4島にしかないため、中学卒業後は居住島以外への離島地域や沖縄本島などへの移住を余儀なくされることから、離島地域における教育費用は大きな負担となる。離島地域における教育資金の融資実績は、平成14年度～20年度の累計で1,008件、12億51百万円。

(注)平成22年度より離島居住者の教育資金について一部金利優遇措置を実施予定

【開業時の資金調達構成(沖縄全体と離島)】



- ▲ 離島地域における開業時の資金調達においては、自己資金、民間金融機関からの調達割合が少ないため、沖縄公庫融資により補完
- ▲ 事業環境が厳しく、自己資金や物的担保の弱い離島地域において、沖縄公庫の政策的な融資制度により、新事業の創出を支援

産業振興・雇用の確保

◆離島地域を支援する貸付制度

▶ 離島地域における雇用の創出を支援するため、「沖縄離島振興貸付」制度を創設。平成14年度～20年度の融資実績(累計)は489件、148億71百万円。雇用効果(見込み)は524人。

◆商工会等との連携

▶ 離島地域の商工会議所・商工会、生活衛生同業組合と連携し、無担保・無保証人の融資制度を活用して、離島地域経済の担い手である小規模事業者を支援。平成14年度～20年度の融資実績(累計)は1,718件、74億60百万円。

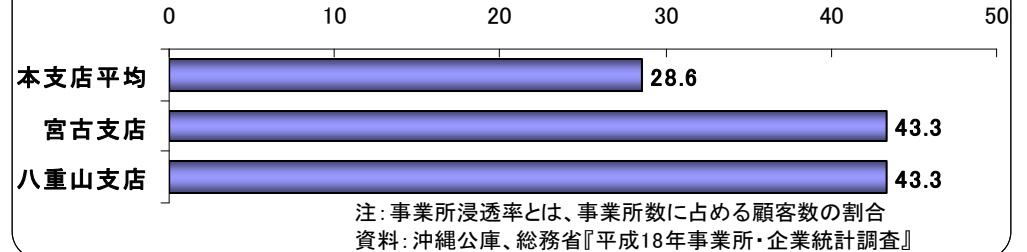
◆沖縄公庫の支援体制

▶ 遠隔地のため、日常的に融資相談ができなかったり、相談に要する時間・コストの負担が大きい離島地域に対して、地域ニーズに対応した周知・相談活動等を実施

【融資相談・制度説明会の実施(平成20年度)】

制度説明会	8月石垣市、9月石垣市、10月竹富町(波照間島)、11月北大東村、与那国町、竹富町(竹富島)、12月竹富町(西表島西部)、1月竹富町(小浜島)
融資相談会	5月南大東村、7月宮古島市(夜間相談会)、宮古島市(伊良部島)、9月多良間村、10月久米島町、11月多良間村、宮古島市(伊良部島)、宮古島市、2月伊是名村、伊平屋村、3月伊江村 10月与那国町(台風13号に係る出張相談会)

【沖縄公庫の事業所浸透率】



- ▲ 地理的不利性や経済的に多くの課題を抱える沖縄の離島において、民間金融機関を補完し、幅広い融資により、離島地域の活性化を支援

3-3 離島振興

今後の離島振興をめぐる課題(例)

課題(例)

〔産業振興〕

○石垣島等の一部離島を除き、人口減・高齢化が進行。

→ 引き続き地元の資源を生かした特産品の開発、品質向上・ブランド化や効果的なPRによる競争力の強化、それを支える人材育成や支援体制の構築などを通じた、地域の活性化・雇用の場の創出が課題。

○中小規模の離島の知名度の低さ。

→ 離島の個性を生かしつつも、離島間の効果的な連携による戦略的な情報発信の必要性など。

〔生活基盤〕

○離島における交通網の維持・確保については、主に国土交通省の離島施策の一環として実施。

→ 沖縄振興の観点からの支援のあり方、可能性。

○教育、医療など生活環境の向上に向けた取組については、主に文部科学省・厚生労働省の施策の一環として実施。

→ 沖縄振興の観点からの支援のあり方、可能性。

〔その他〕

○従来の離島活性化は、有人離島中心。

→ 海洋基本法制定や海洋資源への関心の高まり等を踏まえた無人島も含めた離島振興の在り方。

○八重山地域など、国境地域に位置する地理的特性を生かした離島の活性化のあり方・支援方策など。